

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 2019年4月 1日

至 2019年6月30日

株式会社アドウェイズ

東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	1
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	5
(1)株式の総数等	5
(2)新株予約権等の状況	5
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5)大株主の状況	5
(6)議決権の状況	6
2 役員の状況	6

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	8
(1)四半期連結貸借対照表	8
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15

第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5331-6308
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理担当 田中 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5331-6308
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理担当 田中 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	2018年4月 1日 2018年6月30日	2019年4月 1日 2019年6月30日	2018年4月 1日 2019年3月31日
売上高 (千円)	11, 443, 967	9, 026, 343	41, 857, 486
経常利益又は経常損失(△) (千円)	318, 857	△75, 484	903, 588
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	193, 827	△266, 674	738, 756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106, 636	△235, 718	588, 404
純資産額 (千円)	11, 024, 453	11, 111, 587	11, 523, 335
総資産額 (千円)	18, 655, 501	17, 049, 298	17, 820, 343
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	5.00	△6.88	19.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.00	—	19.05
自己資本比率 (%)	58.4	64.2	63.8

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)並びに潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
- 第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間においてADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD. の株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日)の当社グループにおける連結業績は以下のとおり、前年同期に対して売上高は減収、利益におきましても減益となりました。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (2019年3月期)	当第1四半期 連結累計期間 (2020年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	11,443,967	9,026,343	△2,417,623 (△21.1%)
営業利益 又は損失(△)	411,556	△109,625	△521,181 (—)
経常利益 又は損失(△)	318,857	△75,484	△394,342 (—)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	193,827	△266,674	△460,501 (—)

売上高は、「UNICORN」が堅調に売上高を伸ばしたものの、国内広告事業のクライアントから広告出稿が減少したこと等により2,417,623千円減少し、9,026,343千円(前年同期比21.1%減)となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高が減少したことにより109,625千円の損失(前年同期は411,556千円の利益)、経常利益は、営業利益が減少したものの営業外収益の持分法による投資利益が増加したこと等により75,484千円の損失(前年同期は318,857千円の利益)となりました。

税金等調整前四半期純利益は、関係会社株式及び投資有価証券の売却益があったものの、投資有価証券評価損を計上したことにより101,799千円の損失(前年同期は385,866千円の利益)となりました。

上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等を計上したことにより266,674千円の損失(前年同期は193,827千円の利益)となりました。

[報告セグメント別業績]

(単位:千円、端数切捨て)

		前第1四半期 連結累計期間 (2019年3月期)	当第1四半期 連結累計期間 (2020年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
外部 売上高	①広告 事業	スマートフォン 向け広告	5,464,958	4,525,048 △939,909 (△17.2%)
		PC向け広告	4,774,366	3,567,594 △1,206,771 (△25.3%)
		合計	10,239,324	8,092,642 △2,146,681 (△21.0%)
	②メディアコンテンツ事業	149,695	150,557 861 (0.6%)	
	③海外事業	1,049,083	705,116 △343,966 (△32.8%)	
	④その他	5,864	78,027 72,163 (—)	
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	①広告事業	814,017	416,096 △397,920 (△48.9%)	
	②メディアコンテンツ事業	△65,894	15,157 81,051 (—)	
	③海外事業	397	△94,023 △94,420 (—)	
	④その他	△47,263	△41,194 6,069 (—)	

(注)1. 当第1四半期連結会計期間より、前期まで「アプリ・メディア事業」というセグメント名称で表記していた事業を、「メディアコンテンツ事業」という名称に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

2. その他における売上高の対前年同期増減率は、増減率が1,000%以上のため表記しておりません。

①広告事業

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、日本でのインターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における広告事業のスマートフォン向け広告は、「UNICORN」が堅調に売上高を伸ばしたものの、前第1四半期連結累計期間に受注した海外の大型ゲームアプリクライアントからのインバウンド案件予算が減少したこと等により、売上高は4,525,048千円(前年同期比17.2%減)となりました。

PC向け広告は、金融関連企業及びECクライアントの広告予算縮小により、売上高は3,567,594千円(前年同期比25.3%減)となりました。

この結果、広告事業の売上高は8,092,642千円(前年同期比21.0%減)、セグメント利益は416,096千円(前年同期比48.9%減)となりました。

なお、スマートフォン向け広告は主にアプリ向け広告の売上高で、スマートフォンブラウザを介したweb広告の売上高はスマートフォン向け広告ではなく、PC向け広告に含まれております。

②メディアコンテンツ事業

メディアコンテンツ事業は、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて主に土業向けのポータルサイト等の運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、事業が堅調に推移したこと及び、前第1四半期連結会計期間にADWAYS TECHNOLOGY LIMITEDにおいてMBOが行われ、連結範囲から除外した事等により、売上高は150,557千円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は15,157千円(前年同期は65,894千円の損失)となりました。

③海外事業

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポール等において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間における海外事業は、前第1四半期連結会計期間にADWAYS TECHNOLOGY LIMITEDにおいてMBOが行われ、連結範囲から除外した事等により、売上高は705,116千円(前年同期比32.8%減)、セグメント損失は94,023千円(前年同期は397千円の利益)となりました。

④その他

その他は、主に新規事業により構成されております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他については、インフルエンサーを活用した事業が拡大したことにより、売上高は78,027千円(前年同期は5,864千円)と増加し、セグメント損失は41,194千円(前年同期は47,263千円の損失)となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費は12,208千円であり、スマートフォン関連サービスのユーザビリティの向上や新機能の追加、また今後拡大が見込まれるスマートフォン市場に向けた新技術や新サービス等の研究開発を行ったことあります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループとして従業員数が35名増加しております。主な要因は、2019年4月に新卒社員が入社したため、「広告事業」の従業員が増加したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	対前期末増減額 (増減率)
資 産 合 計	17,820,343	17,049,298	△771,044 (△4.3%)
負 債 合 計	6,297,007	5,937,711	△359,296 (△5.7%)
純 資 産 合 計	11,523,335	11,111,587	△411,748 (△3.6%)

[資産合計]

- ・流動資産は前連結会計年度末より591,446千円減少し14,517,012千円となりました。主な要因は、現金及び預金が491,150千円減少したこと並びに受取手形及び売掛金が218,946千円減少したことによるものであります。
- ・固定資産は前連結会計年度末より179,597千円減少し2,532,286千円となりました。主な要因は、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が119,250千円減少したこと、並びに投資その他の資産のその他に含まれる貸倒引当金が10,015千円減少したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は前連結会計年度末より387,825千円減少し5,775,028千円となりました。主な要因は、未払法人税等が421,137千円減少したこと及び支払手形及び買掛金が45,551千円減少したことによるものであります。
- ・固定負債は前連結会計年度末より28,529千円増加し162,683千円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が28,461千円増加したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より411,748千円減少し11,111,587千円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が14,845千円及び新株予約権が6,797千円増加したものの、利益剰余金が439,681千円減少したことによるものであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の方針を立案するよう努めております。当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、スマートフォンビジネスのサービスの多様化や新しいテクノロジーの発生が見込まれています。また、全世界において、インターネット及びスマートフォンの普及が今後さらに拡大していくと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、これらの拡大が見込まれるスマートフォン関連事業及び海外事業に積極的に注力することで事業の拡大を図ってまいります。

今後の収益拡大のためには、広告事業のさらなるサービス領域の拡大と既存商品の深耕、新規サービスによるサービスの総合力の底上げと品質の向上、海外における事業の拡大が重要な課題と認識しております。また、現在のビジネスの規模拡大を進めていくためには、当然の課題として、経営体制をより強固にしていくことも重要な課題と認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,150,000
計	153,150,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,588,500	41,588,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	41,588,500	41,588,500	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	41,588,500	—	1,605,955	—	595,955

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,837,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,744,300	387,443	—
単元未満株式	普通株式 6,400	—	—
発行済株式総数	41,588,500	—	—
総株主の議決権	—	387,443	—

②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有者株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドウェイズ	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	2,837,800	—	2,837,800	6.82
計	—	2,837,800	—	2,837,800	6.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,167,232	9,676,081
受取手形及び売掛金	4,673,594	4,454,647
たな卸資産	5,128	9,761
その他	326,439	443,258
貸倒引当金	△63,934	△66,736
流動資産合計	15,108,459	14,517,012
固定資産		
有形固定資産	252,488	238,662
無形固定資産		
のれん	23,993	21,843
その他	268,421	252,450
無形固定資産合計	292,414	274,294
投資その他の資産		
その他	2,286,482	2,148,848
貸倒引当金	△119,502	△129,518
投資その他の資産合計	2,166,979	2,019,329
固定資産合計	2,711,883	2,532,286
資産合計	17,820,343	17,049,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,639,666	4,594,115
未払法人税等	468,783	47,646
その他	1,054,404	1,133,267
流動負債合計	6,162,854	5,775,028
固定負債		
その他	134,153	162,683
固定負債合計	134,153	162,683
負債合計	6,297,007	5,937,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,955	1,605,955
資本剰余金	7,280,242	7,280,242
利益剰余金	3,349,819	2,910,138
自己株式	△1,406,575	△1,406,575
株主資本合計	10,829,442	10,389,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,516	270,101
為替換算調整勘定	274,453	289,298
その他の包括利益累計額合計	539,970	559,400
新株予約権	14,098	20,896
非支配株主持分	139,823	141,528
純資産合計	11,523,335	11,111,587
負債純資産合計	17,820,343	17,049,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	11,443,967	9,026,343
売上原価	9,326,125	7,571,806
売上総利益	2,117,841	1,454,537
販売費及び一般管理費	1,706,285	1,564,162
営業利益又は営業損失(△)	411,556	△109,625
営業外収益		
受取利息	2,204	3,180
受取配当金	1,608	1,808
貸倒引当金戻入額	1,631	1,639
持分法による投資利益	—	24,205
消費税等免除益	1,509	116
その他	7,569	4,226
営業外収益合計	14,522	35,176
営業外費用		
投資事業組合運用損	884	777
為替差損	12,397	—
持分法による投資損失	92,992	—
その他	947	258
営業外費用合計	107,221	1,035
経常利益又は経常損失(△)	318,857	△75,484
特別利益		
関係会社株式売却益	63,614	12,461
投資有価証券売却益	34,045	34,928
特別利益合計	97,659	47,390
特別損失		
投資有価証券評価損	30,387	73,705
固定資産除却損	263	—
特別損失合計	30,650	73,705
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	385,866	△101,799
法人税、住民税及び事業税	192,258	17,164
法人税等調整額	△1,973	145,687
法人税等合計	190,284	162,852
四半期純利益又は四半期純損失(△)	195,581	△264,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,754	2,022
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	193,827	△266,674

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	195,581	△264,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,186	4,584
為替換算調整勘定	△59,592	22,895
持分法適用会社に対する持分相当額	△165	1,452
その他の包括利益合計	△88,945	28,932
四半期包括利益	106,636	△235,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,552	△237,424
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,915	1,705

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間においてADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD. の株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	36,453千円	36,344千円
のれんの償却額	7,097	2,149

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,064	2.35	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,302	3.44	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	メディア コンテンツ 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対す る売上高	10,239,324	149,695	1,049,083	11,438,103	5,864	11,443,967	—	11,443,967
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	219,522	950	33,323	253,796	30,169	283,965	△283,965	—
計	10,458,847	150,645	1,082,406	11,691,899	36,033	11,727,932	△283,965	11,443,967
セグメント利益 又は損失(△)	814,017	△65,894	397	748,519	△47,263	701,255	△289,699	411,556

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△289,699千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	メディア コンテンツ 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対す る売上高	8,092,642	150,557	705,116	8,948,316	78,027	9,026,343	-	9,026,343
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	118,043	-	6,881	124,925	24,291	149,217	△149,217	-
計	8,210,686	150,557	711,998	9,073,242	102,318	9,175,560	△149,217	9,026,343
セグメント利益 又は損失(△)	416,096	15,157	△94,023	337,230	△41,194	296,036	△405,661	△109,625

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△405,661千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、前期まで「アプリ・メディア事業」というセグメント名称で表記していた事業を、「メディアコンテンツ事業」という名称に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません

(企業結合等関係)

子会社株式の譲渡

(1) 株式譲渡の概要

① 譲渡先企業の名称 株式会社GNコンサルティング

② 譲渡した子会社の名称及び事業内容

譲渡した子会社の名称 ADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD.

事業内容 広告代理事業及びメディア事業

③ 株式譲渡の理由

グループ再編の方針に基づき、当社が保有するADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD. のすべての株式を、インド進出を検討している株式会社GNコンサルティングと株式譲渡契約を締結することにいたしました。

④ 株式譲渡日

2019年4月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額から株式譲渡に係る費用を控除した金額(12,461千円)を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

② 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	51,317	千円
固定資産	382	千円
資産合計	51,700	千円
流動負債	54,170	千円
負債合計	54,170	千円

(3) 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

海外事業

(4) 当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

当第1四半期連結累計期間の期首をみなし譲渡日として株式譲渡を行っているため、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に譲渡した子会社に係る損益は計上されておられません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	5円00銭	△6円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	193,827	△266,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	193,827	△266,674
普通株式の期中平均株式数(株)	38,750,700	38,750,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円00銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,041	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社アドウェイズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八鍬 賢也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドウェイズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドウェイズ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岡村陽久は、当社の第20期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。